

鹿島臨海鉄道株式会社

[法人の概要]

平成28年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 玉木 良知 (非常勤)	県所管部課	企画部企画課	
所在地	大洗町桜道301	電話番号	029-267-5200	
ホームページURL	http://www.rintetsu.co.jp/	E-mailアドレス	email@rintetsu.co.jp	
資本金(基本財産)	1,226,000	千円	設立年月日	昭和44年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	日本貨物鉄道株式会社	460,000	37.5%
	2	茨城県	350,000	28.5%
	3	新日鐵住金株式会社	60,000	4.9%
	4	三菱化学株式会社	54,800	4.5%
	5	全国農業協同組合連合会	36,000	2.9%
	その他	昭和産業株式会社など18	265,200	21.6%
設立目的	鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として、日本国有鉄道、茨城県及び進出企業の共同出資により、昭和44年4月1日に設立した。 その後、かねて建設中の国鉄鹿島線水戸駅～北鹿島駅間を国鉄(現JR東日本)に代わって、当社が経営することになり、昭和60年3月14日から大洗鹿島線として旅客営業を開始した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内 容	
事業1	旅客運輸事業	838,968	796,111	796,178	大洗鹿島線として、JR水戸駅から鹿島サッカースタジアム駅間の53.0キロメートルとJR鹿島神宮駅までの3.2キロメートルの直通乗り入れを合わせ、計56.2キロメートルの旅客鉄道事業のほか、駅売店の運営、施設賃貸などの関連事業を実施している。
	全体事業に占める割合	71.3%	69.4%	69.4%	
事業2	貨物運輸事業	337,010	351,346	350,794	鹿島臨港線として、鹿島サッカースタジアム駅と当社奥野谷浜駅間を結ぶ19.2キロメートルの貨物鉄道事業を実施している。コンテナ貨物の輸送を中心に、鹿島臨海工業地帯の輸送動脈として、地域経済の発展に寄与している。
	全体事業に占める割合	28.7%	30.6%	30.6%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,175,978	1,147,457	1,146,972	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 鹿島臨海鉄道株式会社 から県民のみなさまへ >

大洗鹿島線では、昭和60年3月の開業以降、初となる新型車両を導入し、平成28年3月から営業運転を開始しております。当社では、これを新たな出発点と捉え、乗務員の制服を一新するとともに、「大洗鹿島線サービス向上宣言」を行い、お客様の視点に立ったサービスの向上に全社一丸となって取り組んでいるところです。

本格的な人口減少社会に突入し、地域鉄道を取り巻く経営環境は益々厳しさを増していくことが予想されますが、引き続き、経営の効率化を進めるとともに、更なる利便性や安全性の向上を図るため、計画的に老朽施設等の更新を進めていくこととしております。

今後とも、地域経済の発展と地域の皆様の生活を支える重要な公共交通機関として、安全で安定的な輸送の確保に努めてまいります。

平成29年2月 代表取締役副社長 鈴木 哲也

[経営状況] 鹿島臨海鉄道株式会社 (単位:千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,175,978	1,147,457	1,146,972	△ 485	
	売上原価	1,073,329	1,044,223	1,023,856	△ 20,367	動力費減
	売上総損益金額	102,649	103,234	123,116	19,882	
	販売費及び一般管理費	123,839	132,115	126,235	△ 5,880	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	35,407	31,972	25,588	△ 6,384	専務退任
	うち職員人件費(原価計上分含む)	636,295	621,260	607,294	△ 13,966	退引繰入の減
	営業損益金額	△ 21,190	△ 28,881	△ 3,119	25,762	
	営業外収益	30,930	29,779	30,227	448	
	営業外費用	1,897	1,779	1,699	△ 80	
	経常損益金額	7,843	△ 881	25,409	26,290	
	特別利益	228,249	53,146	102,360	49,214	補助金受入の増
	特別損失	213,560	31,380	102,330	70,950	圧縮記帳の増
	法人税・住民税・事業税	3,104	3,104	8,907	5,803	外形の税率増
当期純損益金額	19,428	17,781	16,532	△ 1,249		
貸借対照表	資産	4,380,264	4,173,904	4,216,300	42,396	
	流動資産	1,046,701	877,307	998,659	121,352	定期預金の増
	固定資産	3,333,563	3,296,597	3,217,641	△ 78,956	外国債早期償還
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,279,055	1,068,674	1,094,538	25,864	
	流動負債	580,126	444,839	451,091	6,252	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	698,929	623,835	643,447	19,612	退職給付引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	3,101,209	3,105,230	3,121,762	16,532	
	資本金	1,226,000	1,226,000	1,226,000	0	
	利益剰余金	1,861,448	1,879,230	1,895,762	16,532	当期純利益
	その他	13,761	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	147,478	19,767	18,568	△ 1,199	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	147,478	19,767	18,568	△ 1,199	
	財政的関与の割合(%)	12.5%	1.7%	1.6%	△ 0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	57.1%	56.9%	55.2%	△ 1.8	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	10.5%	11.5%	11.0%	△ 0.5	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.6%	0.6%	0.5%	△ 0.0	
総資産回転率	売上高/総資産	0.3	0.3	0.3	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.7%	-0.1%	2.2%	2.3	
流動比率	流動資産/流動負債	180.4%	197.2%	221.4%	24.2	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成26年		平成27年		平成28年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	6	0	2	4	0	1	5	0	2	1	
	非常勤理事・監事	14	3	0	14	3	0	14	3	0	0	
	計	20	3	2	18	3	1	19	3	2	1	
職員	管理職	12	1	0	10	1	0	14	1	0	4	
	一般職	74	0	0	73	0	0	74	0	0	1	
	嘱託・臨時職員等	26			32			28			△ 4	
	計	112	1	0	115	1	0	116	1	0	1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	17.2年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				19	17	35	16	1	88		39.6歳	3,882.9千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											4,880.2千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	16	19	84%
合計	47	88	99	89%

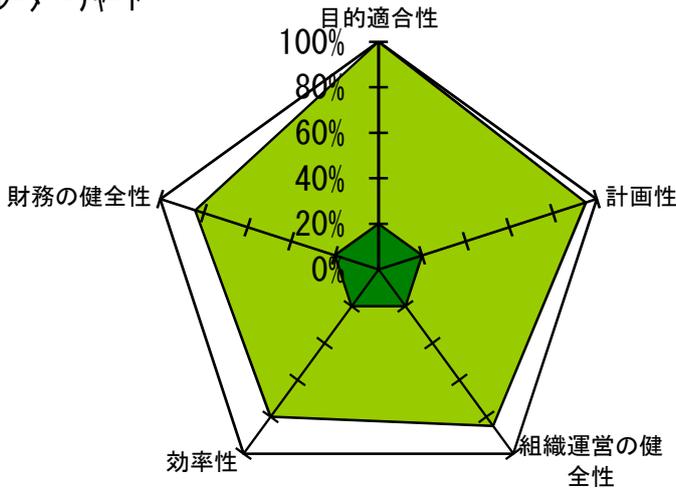
企業会計用

鹿島臨海鉄道株式会社

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>鉄道会社として、安全で定時制のある大量輸送を確保してきた。人口減少や少子高齢化の進展など、沿線の輸送需要の減少は否めないが、今後も地域住民や鹿島臨海工業地帯の荷主の足として、さらには地域の活性化のために線区外住民を沿線地域に誘客する公共交通機関として、地域の発展に貢献していくこととする。</p>	<p>毎年度、経営計画を策定し、全社員が経営方針と経営目標を共有し、各種営業施策等に計画的に取り組んでいる。また、3カ年を計画期間として策定した「中期経営計画」について、進捗管理を行い、社会経済情勢の変化に対応した経営を計画的に推進している。</p>	<p>外部監査法人により定期的に会計・経理業務の監査を受けたほか、平成28年4月にはコンプライアンス規程を改正し、コンプライアンス統括責任者の任命やコンプライアンス室の設置など、社内管理体制の整備を図っており、健全な組織運営の確保に努めている。</p>	<p>経営改革会議を定期的に開催し、経営資源を最大限活用した増収策のほか、社員の多能職化推進による要員の効率化や各業務の効率的な執行に努めている。また、貨物輸送効率を高めるため、鹿島臨海工業地帯立地企業へのローラーセールスを展開し、新規荷主の開拓に取り組んでいく。</p>	<p>経営計画に掲げた営業目標を達成すべく、全社一丸となって営業努力した結果、平成27年度は旅客・貨物ともに輸送量目標を概ね達成し、2期ぶりに経常損益で黒字を計上することができた。引き続き、厳しい経緯環境の中、収支改善対策に不断の努力を続け、スリムで効率的な経営を目指すこととする。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>旅客部門については、沿線人口の減少や少子高齢化の進展などにより、定期旅客を中心に輸送人員は減少傾向にあるが、地域に根差した鉄道として、沿線地域と連携した各種イベントの実施に加え、小学生を中心とした団体利用の促進や高齢者の外出支援、さらには既存資源を最大限活用した誘客促進に努めるほか、オリジナルグッズの企画開発や広告営業の強化など付帯事業収入の拡大を図る。</p> <p>貨物部門については、ソリューション活動やローラーセールスの展開により、既存荷主の利用拡大と新規荷主の更なる獲得に向け、子会社である鹿島臨海通運とともに営業活動を強力に展開する。今後とも、トラックドライバー不足等の影響により、ますます鉄道輸送へのニーズが高まることが期待されるため、列車輸送力の確保・拡大に努めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
同法人の行っている鉄道事業は、沿線住民の生活や地域経済に不可欠な輸送手段となっており、当初の設立目的と適合している。	3カ年の「中期経営計画」を策定して、経営方針を計画に反映させるとともに、毎年度策定する「経営計画」において、目標の見直しや進捗管理を行うなど、計画的に経営が行われている。	鉄道事業法に基づく安全管理規定を制定し輸送の安全確保に関する責任者を明確化するとともに、コンプライアンス規定等を設けるなど、組織の内部管理体制は適切に整備されている。	効率的な運行体制による要員削減、除草作業等の外部委託の廃止など経費縮減に取り組むとともに、駅構内や車両に広告スペースを設置し収入確保を図るなど、経営資源を有効活用している。	平成27年度決算において、経常収支が2期ぶりに黒字となり、当期純損益は3期連続の黒字となったものの、営業収支は赤字であることから、一層の改善を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>鉄道事業は、今後も厳しい経営状態が続く見通しであることから、県は収支改善の取り組みを指導していく。特に旅客輸送に関しては、沿線市町と連携し、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」において利用促進に取り組むとともに、国の鉄道支援制度を活用した支援スキームに基づき、安全輸送設備整備など必要な支援を行っていく。また平成28年度は、(一財)地方自治研究機構と共同研究を行い、利用促進や沿線地域の活性化に向けた各種方策の実現可能性について検討を行う。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H25実績	H26実績	H27目標値	H27実績	達成度(%)	H28目標値	
経営目標	事業成果	1 旅客輸送量	千人	2,180	2,109	2,098	2,104	100.0%	2,081
		2 貨物輸送量	千トン	260	278	280	279	99.6%	280
	健全性	1 自己資本比率	%	70.8	74.4	70.0	74.0	100.0%	70.0
		2 流動比率	%	180.4	197.2	200.0	221.4	100.0%	200.0
	効率性	1 総資本回転率	%	26.9	27.5	25.0	27.2	100.0%	25.0
		2 自己資本回転率	%	37.9	37.0	35.0	36.7	100.0%	35.0
平均目標達成度							99.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好</p> <p>改善の余地あり</p> <p>改善措置が必要</p> <p>大いに改善を要する</p>				
	<p>貨物運輸事業において、輸送量が前期並の取扱いとなり、また、旅客運輸事業についても、定期旅客が減少傾向にある中、大洗鹿島線開業30周年記念事業やガルバン関連事業の誘客を図ったことで、売上高は前年同額を確保した。一方、課税所得の発生に伴う税負担額の増加などで、当期純利益は16,532千円(前期比7パーセント減)となった。</p> <p>貨物運輸事業については、社会的にドライバーが不足している環境の中、ソリューション活動の推進や新規荷主を開拓するなど、増収を図られたい。また、旅客運輸事業については、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」と連携して利用促進を図られたい。</p> <p>引き続き、長期的な視点に立った固定費の削減や子会社を含めたグループとしての利益増進に取り組み、沿線地域の人々の暮らしを支える重要な公共交通機関としてその役割を果たされたい。</p> <p>さらに、老朽化に伴う施設改修や新型車両の導入については、引き続き、計画的な改修等に努められたい。</p> <p>(県所管課は、沿線市町と一体となって公共交通を維持確保していく観点から、沿線市町との協力体制を堅持されたい。)</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>大洗鹿島線を育てる沿線市町会議との連携や、様々な利用促進の取組みの実施に努めるとともに、長期的視点に立った経費節減の徹底を指導し、子会社である鹿島臨海運通(株)を含めた法人全体の収支改善を図っていく。</p> <p>また、大洗鹿島線の老朽化対策や車両更新については、平成27年度から平成31年度まで5年間の設備投資計画を策定し、計画的な改修・更新を実施しているところであり、沿線市町と一体となって必要な支援を行い、大洗鹿島線の安全輸送の確保及び利便性の向上を図っていく。</p>				